

岡山市長 高谷茂男様

岡山市監査委員	藤本	徹
同	若井	達子
同	田尻	祐二

出資団体監査の結果について

地方自治法第199条第7項の規定に基づく出資団体監査の結果に関する報告について、同条第9項の規定により提出します。

なお、監査委員池上進は除斥しました。

記

1 監査の対象及び範囲

- (1) 財団法人岡山市ふれあい公社
- (2) 岡山都市開発株式会社
- (3) 財団法人岡山市水産協会

平成20年度における出納事務及びその他出納に関連する事務

2 監査の期間

平成22年1月4日から平成22年2月26日まで

3 監査の方法

前記団体の事業運営が、出資目的に沿って行われているかどうかを主眼とし、関係書類を抽出により監査した。

4 監査の結果

平成20年度における出納事務及びその他出納に関連する事務について、関係書類を監査した結果、事業運営は出資目的に沿って行われているものと認められた。

また、事務処理については、今後の処理方法を指導した軽易な事項はあったものの、おむね適正に処理されていた。

なお、今後の処理方法について指導した軽易な事項は、記述を省略した。

各団体の概要は次のとおりである。

(財団法人 岡山市ふれあい公社)

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、出資団体の監査を実施した。その内容及び結果は次のとおりである。

名称及び事務所等

名 称	財団法人 岡山市ふれあい公社
事務所所在地	岡山市中区桑野715-2
設立年月日	平成4年10月14日

1 設立目的及び事業内容について

設立目的

岡山市民一人一人が、心豊かに健康で、ともに生きることができる社会の実現に向けて、必要な人材育成等条件整備を推進するとともに、市民と一体となり新しい発想に立った多様な在宅福祉サービス等、福祉・健康・生涯学習に関する各種サービスを開発し、提供することにより、市民福祉の向上に寄与することを目的とする。

事業内容

- (1) 豊かで活力ある長寿社会の推進に関する各種調査及び研究
- (2) 市民の福祉・健康・生涯学習活動を支える人材育成及び啓発
- (3) 市民の福祉・健康・生涯学習活動に関する多面的なサービスの開発及び推進並びに商品の開発及び販売
- (4) 岡山市が設置するふれあいセンターの管理運営
- (5) 岡山市が設置するふれあい児童館の管理運営
- (6) 岡山市が設置する高齢者デイサービスセンターの管理運営
- (7) 地域包括支援センターの受託運営
- (8) 指定居宅介護支援事業及び指定居宅サービス事業
- (9) 指定介護予防支援事業及び指定介護予防サービス事業
- (10) その他上記の目的を達成するために必要な事業

2 事務事業の実施状況について

平成20年度における主な事業の実施状況は、次のとおりである。

- (1) ふれあいセンター管理運営事業(指定管理者による管理運営)
 - ア ふれあいセンター管理業務
ふれあいセンターを維持管理
・入館者数 1,892,221人
 - イ 貸室事業
ふれあいセンターのホール、研修室等を貸出
・利用者数 409,087人

ウ 福祉バス運行事業

岡山ふれあいセンターほか2センターに係る専用バスを運行

エ 浴場事業

岡山ふれあいセンターの「桑の湯」を管理運営

・利用者数 30,654人

オ 屋内温水プール事業

西大寺ふれあいセンターの屋内温水プールを管理運営

・利用者数 26,820人

(2) 福祉・健康・生涯学習推進事業

ア 人材育成事業

(ア) 福祉関連人材育成講座

地域福祉を担い、質の高いサービスを提供できる人材を育成することを目的とした各講座を実施

・受講者数 1,522人

(イ) ボランティア養成講座

点訳や子育て支援などについての知識、技能の習得及び地域活動への参加促進を目的とした各講座を実施

・受講者数 229人

イ 高齢者いきがい支援事業

高齢者等が交流を深め、自己の知識を豊かにすること、健康な生活ができることを目的とした各講座を実施

・受講者数 476人

ウ 障害者支援事業

障害者や家族が交流を深めながら、より活発に社会参加を行っていくことを目的とした各講座を実施

・受講者数 190人

エ 子育て支援事業

子育てに関する知識や技能の習得、子育ての負担軽減、親子の健康増進、交流の場を提供することなどを目的とした各講座を実施

・受講者数 804人

オ ボランティア活動支援事業

(ア) ボランティア活動支援

ボランティア活動の希望者にデイ・サービス、イベント、託児等を通じた活動の場をふれあいセンターで提供

・団体登録 59団体、個人登録 30人

(イ) ボランティア先生の教室

地域からボランティア先生を募集し、各講座を開催

・参加者数 4,150人

カ 地域活動支援事業

(ア) 地域支援イベント

地域のネットワークづくりや連帯意識の向上を目的に地域イベントを支援

・参加者数 7,862人

(イ) 地域ふれあい教室

生きがいづくり，地域活動への積極的な参加を図ることを目的に，地域色ある講座を実施

・受講者数 170人

キ 健康増進支援事業

(ア) 健康さわやか教室

健康増進を図ることを目的に，さまざまな運動による健康づくりのための講座を実施

・受講者数 1,897人

(イ) アスレチックコーナー

健康づくりを目的に，エアロバイク，ランニングマシン等のトレーニング機器を設置

・利用者数 107,181人

ク 水泳教室（西大寺ふれあいセンター）

屋内温水プールを活用し，水中歩行など特性を生かした有酸素運動を行う講座を実施

・受講者数 285人

ケ 地域健康づくり教室

地域住民の健康づくり活動を支援するため，団体等の要請に応じて各地域の公民館等へ出向き，介護予防や健康づくり教室を開催

・参加者数 6,248人

コ 心の豊かさ支援事業

地域活動への積極的参加を目的に，生きがいづくりや交流を深める市民ふれあい教室を実施

・受講者数 1,401人

サ 元気回復筋力トレーニング事業

低下した日常動作を回復させ，要介護度の改善や介護予防を図ることを目的とした筋力トレーニングを実施

・受講者数 637人

シ 地域応援人づくり事業

岡山市がすすめる安全・安心ネットワークを推進するため，岡山市安全・安心ネットワーク推進室と連携して講座，実習を実施

・受講者数 827人

ス 岡山市介護資格取得支援事業

岡山市緊急経済・雇用対策事業の一環として，平成20年4月以降に離職を余儀

- なくされた市内在住者の就職を支援する訪問介護員養成研修2級課程講座を実施
・受講者数 22人
- セ 介護・生活習慣病予防調査研究事業
大学等との連携による介護・生活習慣病予防の調査研究
- ソ 生涯学習調査研究事業
岡山市との連携を通じた生涯学習システムの調査研究
- タ イベント事業
(ア) ふれあいまつり
各種催しを実施し、幅広い市民と交流
(イ) ふれあいイベント
幅広い市民が参加できるイベントを開催
- チ 図書貸出等事業
幅広い市民を対象に福祉・健康・生涯学習に関する図書やビデオなどを貸出す
るとともに、オーディオルームを管理運営
・図書等貸出件数 154,866件、オーディオルーム利用者数 1,794人
- ツ 福祉啓発事業
障害者・高齢者の理解のための啓発を図る車椅子体験教室、高齢者擬似体験教
室を実施
・参加者数 1,046人
- (3) 福祉関連受託事業(岡山市からの受託事業及び指定管理者による管理運営)
- ア はつらつ元気をつどい事業
介護保険非該当者のうち、介護予防特定高齢者を対象に介護予防を重点におい
た通所によるサービスを提供
・利用者延人数 957人
- イ 生活支援訪問事業
介護保険非該当者を中心とする65歳以上の高齢者のうち、自立した生活のため
に何らかの援助が必要な人に、自立ケアプランに基づきホームヘルパーを派遣し、
家事を援助
・延派遣回数 1,873回
- ウ 難病患者等居宅生活支援事業
特定疾患と難病のため日常生活を営むうえで支障のある難病患者等のいる世帯
に、ホームヘルパーを派遣し、家事援助、身体介護サービスを提供
・延派遣回数 23回
- エ 地域生活支援事業
(ア) 地域活動支援センター 型
身体障害者、知的障害者、精神障害者に、通所による日中訓練、機能訓練、
社会適応訓練を行うとともに、入浴や給食を提供
・利用者延人数 4,399人

(イ) 移動支援

外出が困難な視覚障害者，下肢体幹障害 1～4 級の身体障害者，精神障害者にガイドヘルパーを派遣

・延派遣回数 1,546回

(ウ) 生活サポート

介護給付支給決定者以外で，障害程度区分が非該当で家事援助を必要とする障害者にサービスを提供

・延派遣回数 88回

オ 児童館運営事業

岡山市ふれあい児童館ほか 4 児童館を管理運営

・利用者数 192,264人

(4) 介護保険事業，介護予防サービス事業

ア 介護居宅支援事業

要介護者又は要支援者に対する居宅介護サービス計画の作成，サービス提供機関との連絡調整などの支援を実施

・要介護認定調査件数 891件

イ 居宅サービス事業

(ア) 訪問介護

居宅において介護を受ける要介護者又は要支援者にホームヘルパーを派遣して，入浴・排泄・食事等の身体介護，調理・洗濯・掃除等の生活援助を実施

(イ) 介護予防訪問介護

自力で家事等を行うことが困難な場合で，家族，地域による支え合いや他の福祉施策などの代替サービスが利用できない要支援者に対してホームヘルパーを派遣し，生活を援助

・利用者数 957人

ウ 通所介護

(ア) 通所介護

居宅において介護を受ける要介護者又は要支援者に対し，通所により入浴及び食事等の提供，機能訓練等を実施

(イ) 介護予防通所介護

日常生活上の基本動作がほぼ自立し，状態の維持，改善可能性の高い要支援者に日常生活上の支援，運動器機能向上，口腔機能向上等のサービスを提供

・利用者数 509人，実施日数 2,035日

(5) 障害者自立支援事業

自立支援給付（平成17年度までは支援費支給）の決定を受けた利用者に対し，居宅において，能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようホームヘルパー

を派遣し，入浴・排泄・食事の介助，その他の生活全般を援助

・利用者数 137人，延派遣回数 13,454回

(6) 地域包括支援センター運営事業

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため，4つの事業を地域において一体的に実施するとともに，岡山市から委託を受けて介護予防・転倒骨折予防事業，特定高齢者把握事業を実施

ア 包括的支援事業

(ア) 総合相談・支援事業

個々の高齢者にどのような支援が必要かを把握し，地域における適切なサービス，関係機関や制度の利用につなげる等の支援を実施

・相談延件数 44,076件

(イ) 権利擁護事業

高齢者の人権，財産を守る権利擁護事業，成年後見制度などのサービスや制度を活用しながら虐待の防止や権利を擁護

・権利擁護相談件数 448件ほか

(ロ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

包括的・継続的なケア体制の構築，地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用，介護支援専門員に対する個別指導・相談，支援困難事例への指導・助言

・介護支援専門員に対する個別相談，支援件数 3,983件ほか

(ハ) 介護予防ケアマネジメント

把握された特定高齢者に介護予防ケアプランを作成し，地域支援事業における介護予防事業等が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を実施

・予防プラン作成件数 219件ほか

イ 介護予防・転倒骨折予防事業，特定高齢者把握事業

高齢者ができるだけ介護状態に陥ることなく生活が送れるよう支援する予防教室や特定高齢者の早期把握，介護予防のための支援を実施

・介護予防教室開催数 912回ほか

ウ 認知症サポーター養成講座

認知症についてのボランティア養成講座を開催

・開催回数 57回

エ 介護予防支援事業

指定介護予防支援事業所として，要支援者が居宅において適切な介護予防サービスが受けられるよう，介護予防支援計画の作成と介護予防サービス事業者との連絡調整などの支援を実施

・予防プラン作成件数 46,985件

3 基本財産の状況について

基本財産は，岡山市からの出捐金であり，平成21年3月31日現在の状況は，次のとおり

である。

(単位：円)

種 別	金 融 機 関	金 額
定期預金	三井住友銀行岡山支店	100,000,000

4 財務諸表及び収支計算書について

財務諸表及び収支計算書は、別紙のとおりである。

5 出資効果及び事務処理について

平成20年度における出納事務及びその他出納に関連する事務について、関係書類を監査した結果、事業は出資目的に沿って行われているものと認められた。なお、事務処理については、改善済みのもの及び今後の処理方法を指導した軽易な事項はあったものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

(岡山都市開発株式会社)

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、出資団体の監査を実施した。その内容及び結果は次のとおりである。

名称及び事務所等

名 称 岡山都市開発株式会社
事務所所在地 岡山市北区駅元町14番1号
設立年月日 平成14年4月8日

1 設立目的について

駅元町地区市街地再開発事業は、ひと・もの・情報が交流するコンベンションエリアを駅西地区に創り、都心の活力の低下を指摘されているこの地区を岡山市の新しい賑わい拠点として再生しようとするもので、第1工区にコンベンション施設と住宅を整備し、第2工区には商業施設、ホテル、放送局、ミュージアムを整備するとともに、都心に不可欠な駐車場を整備するため岡山都市開発株式会社が設立された。

岡山都市開発株式会社の定款上の目的は、以下のとおりである。

- (1) 駐車場・駐輪場の整備、管理及び運営
- (2) 建物及び設備の管理、運転、保守、点検、整備
- (3) 不動産の売買、賃貸、仲介
- (4) 飲食物、土産品の販売

- (5) イベントの企画，運営
- (6) 広告代理業務
- (7) 損害保険代理業務
- (8) 前各号に附帯関連する一切の事業

2 事務事業の実施状況について

平成20年度における主な事業の実施状況は，次のとおりである。

(1) 営業の成果

駐車場の運営に関しては，安定的な定期駐車契約を確保し，コンベンションホールに関しては，株式会社岡山コンベンションセンターに賃貸し，安定した収入を得ている。

(2) 岡山都市開発株式会社が対処すべき課題

顧客のニーズの多様化に伴い，安全性の向上，質の高いサービスの提供が今後も重要な課題である。

(3) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成20年4月1日 平成21年3月31日
売上高	0	87,307	133,266	134,621	134,121
経常利益	6,271	21,900	46,525	5,383	12,195
当期純利益	3,600	27,185	53,333	1,579	4,872
一株当たり当期 純利益(単位:円)	61.02	460.75	903.94	26.76	82.59
総資産	2,970,864	2,943,333	2,890,568	2,888,679	2,895,092
純資産	2,964,368	2,937,184	2,883,851	2,882,271	2,887,144

3 会社の概況について

平成21年3月31日現在の会社の概況は以下のとおりである。

(1) 主要な事業内容

岡山市駅元町市街地再開発事業第二工区ビルの地下駐車場の整備及び管理運営，同ビル2階に保有する会議室の賃貸である。

(2) 本社及び事業所の状況

事業所名	所在地
本社	岡山市駅元町14番1号
リットパーキング	岡山市駅元町15番1号
レセプションホール	岡山市駅元町15番1号

(3) 株式の状況

ア 会社が発行する株式の総数	236,000株
イ 発行済株式の総数	59,000株
ウ 株主数	3名
エ 株主	

株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
1 岡山市	30,800	52.20%		
2 (独)中小企業基盤整備機構	28,000	47.46%		
3 (株)岡山コンベンションセンター	200	0.34%		

(4) 従業員の状況

従業員はいない。

(5) 取締役及び監査役

代表取締役 村手 聡 (岡山市副市長)
取締役 中村 健一 (岡山市都市整備局都市・交通・公園担当局長)
常勤取締役 真壁 伸介 (株岡山コンベンションセンター統括部長)
常勤監査役 近久 耕児 (株岡山コンベンションセンター)

当期中の異動は、平成20年6月11日開催の第5回定時株主総会において中村健一氏が取締役に就任した。

4 貸借対照表について

平成21年3月31日現在における貸借対照表は、以下のとおりである。

貸 借 対 照 表
平成21年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	1,013,803
現金	1,808,383	預り金	59,000
普通預金	30,773,558	前受収益	238,800
現金・預金計	32,581,941	未払法人税等	3,959,300
(有価証券)		未払消費税	2,676,400
満期保有目的有価証券	199,695,560	負債の部合計	7,947,303
有価証券計	199,695,560	純 資 産 の 部	
(その他流動資産)		【株主資本】	
前払費用	1,081,981	資本金	2,950,000,000
未収収益	3,115,474	(利益剰余金)	
未収入金	5,007,967	[その他利益剰余金]	
繰り延べ税金資産	1,179,201	繰越利益剰余金	62,855,557
その他流動資産計	10,384,623	利益剰余金計	62,855,557
流動資産合計	242,662,124	株主資本計	2,887,144,443
【固定資産】		純資産の部合計	2,887,144,443
(有形固定資産)			
建物	1,027,995,808		
建物付属設備	268,675,151		
構築物	2,162,379		
工具器具備品	5,093,090		
土地	1,251,997,479		
有形固定資産計	2,555,923,907		
(投資その他の資産)			
満期保有目的有価証券	96,505,715		
投資その他の資産計	96,505,715		
固定資産合計	2,652,429,622		
資産の部合計	2,895,091,746	負債・資本の部合計	2,895,091,746

5 損益計算書について

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの損益計算書は、以下のとおりである。

損益計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

経常損益の部

[営業損益の部]

【売上高】

駐車場収入	115,282,909	
家賃収入	18,144,000	
その他売上	694,042	
売上高計		134,120,951

【売上原価】

期首商品・製品棚卸高	0	
当期商品仕入高	0	
合計	0	
期末商品・製品棚卸高	0	
売上げ原価計		0
売上総利益		134,120,951

【販売費一般管理費】

販売費・一般管理費計	128,343,656	
営業利益		5,777,295

[営業外損益の部]

【営業外収益】

受取利息	105,593	
有価証券利息	6,312,492	
営業外収益計	6,418,085	

【営業外費用】

雑損失	34	
営業外費用計	34	
経常利益		12,195,346

特別損益の部

【特別利益】

特別利益計	0	
-------	---	--

【特別損失】

投資有価証券評価損	424,858	
-----------	---------	--

特別損失計	424,858	
税引前当期純利益		11,770,488
法人税，住民税及び事業税		6,909,800
法人税等調整額		12,257
当期純利益		4,872,945

6 販売費及び一般管理費内訳書について

販売費・一般管理費の内訳は以下のとおりである。

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

役員報酬	1,200,000
外注費	20,667,623
事務委託料	2,921,621
通信費	45,201
水道光熱費	5,074,917
事務用消耗品費	1,374,375
備品消耗品費	84,000
修繕費	2,408,344
損害保険料	563,637
租税公課	20,345,729
諸会費	612,101
支払手数料	89,748
減価償却費	72,956,360
販売費・一般管理費計	128,343,656

7 株主資本等変動計算書について

株主資本等変動計算書は以下のとおりである。

平成21年3月31日現在

(単位：円)

【株主資本】

資本金	前期末残高及び当期末残高	2,950,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高及び当期末残高	0
その他資本剰余金	前期末残高及び当期末残高	0
資本剰余金計	前期末残高及び当期末残高	0
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高及び当期末残高	0
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高及び当期末残高	0
繰越利益剰余金	前期末残高	67,728,502
	当期変動額	当期純利益
		4,872,945
	当期末残高	62,855,557
利益剰余金	前期末残高	67,728,502
	当期変動額	4,872,945
	当期末残高	62,855,557
自己株式	前期末残高及び当期末残高	0
株主資本計	前期末残高	2,882,271,498
	当期変動額	4,872,945
	当期末残高	2,887,144,443

【評価・換算差額等】

評価・換算差額等	前期末残高及び当期末残高	0
----------	--------------	---

【新株予約権】

新株予約権	前期末残高及び当期末残高	0
純資産合計	前期末残高	2,882,271,498
	当期変動額	4,872,945
	当期末残高	2,887,144,443

8 注記表について

注記表は、以下のとおりである。

平成21年3月31日現在

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券：償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法 ただし、建物については定額法

無形固定資産：定額法

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理：税抜経理

【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 312,549千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

普通株式 前期末 59,000株

当期末 59,000株

【税効果会計に関する注記】

事業税について将来減算一時差異として、事業税の39.54%を繰延税金資産として流動資産の部に計上しています。

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり純資産 48,934.65円

一株当たり当期純利益 82.59円

9 出資効果及び事務処理について

平成20年度における出納事務及びその他出納に関連する事務について、関係書類を監査した結果、事業は出資目的に沿って行われているものと認められた。また、事務処理について、今後の処理方法を指導した軽易な事項はあったものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

(財団法人 岡山市水産協会)

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、出資団体の監査を実施した。その内容及び結果は次のとおりである。

名称及び事務所等

名 称 財団法人 岡山市水産協会
事務所所在地 岡山市北区丸の内一丁目9番6号
設立年月日 平成4年11月27日

1 設立目的について

目的

岡山市地先及びその周辺の海域における、栽培漁業の推進、漁場の環境保全等に必要
な事業を行うことによって水産資源の維持増大と漁業経営の安定等を図り、水産業の振
興に寄与することを目的とする。

内容

- (1) 栽培漁業の推進に関する事業
- (2) 漁場の環境保全に関する事業
- (3) 漁業振興に関する研修会の開催及び普及啓蒙活動に関する事業
- (4) 漁業後継者の育成に関する事業
- (5) 漁業関係損害補償制度への加入促進に関する事業
- (6) その他前条の目的を達成するために必要な事業

2 事務事業の実施状況について

平成20年度における主な事業の実施状況は、次のとおりである。

- (1) 平成20年度岡山県栽培漁業負担金の支出
- (2) ノリ原藻活用研究業務委託費の支出
- (3) とれたて岡山魚フェスタ開催負担金の支出
- (4) 朝日漁港集積場所ごみ収集運搬業務委託費の支出

3 基本財産の状況について

基本財産の状況は、以下のとおりである。

(単位：円)

種 別	金 融 機 関	金 額
第269回利付10年国債	野村証券岡山支店	100,000,000
第270回利付10年国債	野村証券岡山支店	100,000,000
欧州復興開発銀行債	新光証券岡山支店	50,000,000
基本財産 計		250,000,000

4 財産目録について

平成21年3月31日現在における財産目録は、以下のとおりである。

財 産 目 録
平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	6,773	
普通預金 トマト銀行中山下支店	5,471,121	
未収利息		
経過利息 第269回利付国債	46,786	
同上 欧州復興開発銀行債	229,380	
流動資産合計		5,754,060
2. 固定資産		
(1)基本財産		
投資有価証券 第269回利付国債	100,000,000	
投資有価証券 第270回利付国債	100,000,000	
投資有価証券 欧州復興開発銀行債	50,000,000	
基本財産合計	250,000,000	
(2)特定資産		
特定資産合計	0	
(3)その他固定資産		
電話加入権	74,184	
その他固定資産合計	74,184	
固定資産合計		250,074,184
資産合計		255,828,244
負債の部		
1. 流動負債		
未払費用 NTT 電話料(3月分)他	113,138	
預り金 源泉所得税	780	
流動負債合計		113,918
2. 固定負債		

固定負債合計		0	
負債合計			113,918
正味財産			255,714,326

5 貸借対照表について

平成21年3月31日現在における貸借対照表は、以下のとおりである。

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金	6,773	5,457	1,316
普通預金	5,471,121	5,796,136	325,015
未収利息	276,166	482,012	205,848
			0
流動資産合計	5,754,060	6,283,607	529,547
2. 固定資産			
(1)基本財産			
利付国債	200,000,000	200,000,000	0
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
自由金利型定期預金	0	0	0
基本財産合計	250,000,000	250,000,000	0
(2)その他固定資産			
電話加入権	74,184	74,184	0
			0
その他固定資産合計	74,184	74,184	0
固定資産合計	250,074,184	250,074,184	0
資産合計	255,828,244	256,357,791	529,547
負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	113,138	113,606	468
預り金	780	780	0
			0
流動負債合計	113,918	114,386	468
負債合計	113,918	114,386	468
正味財産の部			
1. 一般正味財産	255,714,326	256,243,405	529,079

(うち基本財産)	250,000,000	250,000,000	0
(うち運用財産)	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	255,714,326	256,243,405	529,079
負債及び正味財産合計	255,828,244	256,357,791	529,547

6 正味財産増減計算書について

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの正味財産の増減は、以下のとおりである。

正味財産増減計算書 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産利息収入	3,248,418	3,750,239	501,821
雑収益			
受取利息	8,255	10,776	2,521
雑収入	0	0	0
経常収益計	3,256,673	3,761,015	504,342
(2) 経常費用			
事業費			
栽培漁業推進対策事業費	1,463,000	1,430,000	33,000
雑費	840	840	0
水産物ブランド化事業	350,000	693,000	343,000
雑費	840	840	0
水産業普及啓蒙事業費	0	104,780	104,780
雑費	0	148,705	148,705
地産地消推進事業費	600,000	600,000	0
雑費	525	0	525
漁場環境保全事業費	29,400	0	29,400
雑費	315	0	315
管理費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	62,400	62,400	0
会議費	22,680	17,556	5,124
旅費交通費	135,000	70,000	65,000
通信運搬費	57,868	56,895	973
公租公課	50,000	50,000	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	34,102	29,255	4,847
修繕費	0	0	0
印刷製本費	20,000	20,000	0
賃借費	720,000	760,000	40,000
図書研修費	38,192	46,806	8,614
事務委託費	159,165	105,000	54,165
雑費	41,425	19,825	21,600

経常費用計	3,785,752	4,215,902	430,150
当期経常増減額	529,079	454,887	74,192
当期一般正味財産増減額	529,079	454,887	74,192
一般正味財産期首残高	256,243,405	256,698,292	454,887
一般正味財産期末残高	255,714,326	256,243,405	529,079
指定正味財産増減の部			
	0	0	0
	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	255,714,326	256,243,405	529,079

7 出資効果及び事務処理について

平成20年度における出納事務及びその他出納に関連する事務について、関係書類を監査した結果、事業は出資目的に沿って行われているものと認められた。また、事務処理については、おおむね適正に処理されているものと認められた。